

## 臨時休校期間における準要保護世帯の給食費の取扱いについて



公明党  
青木 健 議員



**質問** 臨時休業中の給食費については、国の通知に基づき保護者への返還や生活保護業務における取扱いがされているが、準要保護児童・生徒の給食費は就学援助費として一般財源化され各自治体の判断となり、支給されない問題があり、相当額を別途支給する自治体もある。生活保護世帯に準ずる準要保護世帯では休業中の食費や光熱水費が家計を圧迫

しているとの声があり、支援について党として市に要望を提出している。休業期間中の準要保護世帯の給食費の取扱いはどのようになっているか。

**教育長** 3月分の給食費は全国学校給食会連合会の補助金を活用、提供中止による食材のキャンセル等を保護者負担とせず、全額を要保護世帯を含む納付済み世帯に返還した。準要保護世帯の取扱いは、3月31日

付で文部科学省から発出された配慮を促す通知の趣旨等を踏まえ、3月分相当を就学援助費等受給世帯に5月下旬に支給している。

**質問** 休業していた4・5月分の給食費についても同様の措置が取られるべきではないか。

**教育部参事** 国の通知の趣旨を勘案し、国や都の交付金等の活用を庁内で協議の上、適切に対応したい。



▲新型コロナウイルス感染防止対策のワンプレート給食

## 特別定額給付金給付事業について



公明党  
堀 雄一朗 議員



**質問** 近隣市町で最も早く受付を開始したが、事業概要と、周知、申請、給付における市の取組を伺う。

**市長** 事業の実施主体は市区町村で、本年4月27日時点で住民基本台帳に記録されている方に1人当たり10万円、世帯全員の給付金を世帯主に給付する。一つの課での対応は困難と判断し、作業準備・進行をシティセールス推進課に、配慮すべき方

などの対応を各所管課に準備させるなど、一日も早く給付できるよう全庁を挙げて取り組んでいる。

### 小・中学校でのオンライン学習等の導入と活用について

**質問** 臨時休業の長期化で必要性がにわかには脚光を浴びている。本市での導入と活用への所見を伺う。

**教育長** 文部科学省は令和5年度までに義務教育での端末の1人1台

導入や高速大容量通信網を整備するとしていたが、今回の臨時休業長期化に伴いスケジュールを加速、在宅学習に必要な通信環境の整備を目指すとしている。本市もGIGAスクール構想の加速に向け準備を進めている。臨時休業中はオンラインでの学級活動やドリル学習等を実施した。再開後も教員が不安なく臨めるよう研修や委員会等を充実させていく。



▲オンライン授業(学校施設も活用)の様子

## 予算執行における今後の方針等について



正和会  
佐藤 弘治 議員



**質問** いわゆるコロナ禍により様々な減税措置が取られ、市税及び税連動交付金収入の大きな減少が懸念され、今後の予算執行については再度検討することはもちろん、その考え方が大変重要だ。市民に対し理論と基準を示し、理解と協力を得る必要がある。予算執行の今後の方針及び考え方と、その基準を伺う。

**市長** 新たに定めた令和2年度予

算の執行方針は、①今後執行予定の事業は全部または一部の中止や次年度以降への延期を検討、真に必要な事業のみ執行する。既に契約済みの案件も年度内に完了できるか見極め、一時中止や期間変更などを判断する。②市民生活への影響を最小限にとどめるため、経常的な支出は従来どおりとした上で真に必要な支出にとどめ、歳出抑制に努める。③契約差金

等を活用した予算計上外支出は原則禁止し、真に必要な支出は補正予算等の財政上の措置を講ずる。

市民や事業者の方々への影響が大きいため、市民サービス低下を招かないよう細心の注意を払う。なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費についてはこの限りではなく、補正予算や予備費等の弾力的運用など積極的に対応していく。



▲令和2年度一般会計予算書と予算説明書

## GIGAスクール構想に向けた現状とICT活用について



正和会  
山崎 貴裕 議員



**質問** 子どもたちの1人1台端末と校内LANの整備に向けた施策だが、実現への現状など、ICT(情報通信技術)教育推進について伺う。

**教育長** 社会生活でICTを日常的に活用する中、学校生活や学習、また教師の働き方改革や特別な配慮が必要な児童・生徒の支援などの側面にもICTが不可欠である。さらに新型コロナウイルス感染拡大によ

る臨時休業が長期化し、整備の加速が急務となった。今後、取組に必要な教育情報セキュリティポリシーの作成を進め、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現したい。

### 家庭におけるICT環境について

**質問** 教育のオンライン化には各家庭におけるICT環境の整備も必要だ。現状把握と取組について伺う。

**教育長** 4月に保護者へICT環

境を調査した結果、日中児童・生徒が利用可能なパソコンがない家庭が11%、Wi-Fi環境がない家庭が4%だった。実際にはさらに多くの方に対応が必要と考える。ICTを活用した取組では、オンライン上でドリル学習と動画教材などを用い、学校の指導計画を踏まえた家庭学習を課したり、ウェブ会議システムでオンラインでの学級活動を行った。



▲オンラインによる学級活動の様子

## 風水害時の避難行動要支援者等への支援について



公明党  
五十嵐 みさ 議員



**質問** 新型コロナウイルス感染症が終息しない限り、災害時に要配慮者や避難行動要支援者へ共助での支援が困難になると考えられる。公助の拡充や自助を促す取組が必要では。

**市長** 昨年の台風第19号の際、避難行動要支援者の移送車両が不足したので、台数を増やしたい。避難所には簡易ベッドやパーティションのほか消毒液やマスクなど、感染症予

防の物品調達を進める。また、風水害は震災と異なり早い段階の避難が可能なので、親戚や友人の家など避難施設以外の場所へ早期の自主避難を呼びかける。福祉避難所は新たにご協力いただける施設等を調べたい。

### 保育園や学童クラブ等の対応について

**質問** 感染防止のため学童クラブや保育園の閉鎖を行う自治体もあったが、本市は登所・登園の自粛をお

願いしたのみであった。子どもの受入れ方針や登所・登園の状況は。

**市長** 自粛を要しつつ、原則、開所・開園した主な理由は、子どもと過ごす時間が長くなることによる児童虐待等の誘発を懸念したものの、4月以降は3割を切る時期もあり、5月末時点では5割程度の状況。指導員や保育士、保護者の皆様のご努力とご協力に感謝の意を表したい。



▲台風第19号の際の避難所の様子